

第138回 関西大学メディア懇談会（Web開催） 実施概要

1 日時 2021年9月15日（水）15:00～16:45

2 場所 オンライン形式（Zoom ウェビナー）

3 内容

(1) 研究発表（15:05～15:45） ※20分×2名

発表者①：西岡 健一（商学部教授）

P1～39

【テーマ】DXによるビジネスモデルの革新とサービス化

～企業はDXに対してどのように対応することが求められるのか～

発表者②：松下 慶太（社会学部教授）

P40～81

【テーマ】アフターコロナのワークプレイス、ワークスタイル

(2) 第41回「地方の時代」映像祭2021 概要記者発表（15:45～16:00）

P82～86

・概要説明および入選作品紹介

+ 別紙

／市村 元（「地方の時代」映像祭プロデューサー、関西大学客員教授）

(3) 学内状況の説明（16:00～16:30）

① SDGs 推進の取組み

P87～90

・「関西大学サング群集再生技術研究会」がクラウドファンディングに挑戦

・「関西大学 SDGs パートナー」の申請・登録状況

・共通教養科目「SDGs 入門」「SDGs の実践」の受講状況

② コロナ禍における学内体制

P91～92

(4) 意見交換・質疑応答（16:30～）

・テーマを問わずその他自由にご意見・ご質問ください。（音声およびQ&A いずれでも可）

※質疑応答の時間外においても、Q&A 機能を使っての質問は随時受け付けます。

→時間の都合上、後日回答になる場合もございますこと、あらかじめご了承ください。

4 大学側出席者

前田裕学長、青田浩幸副学長、佐々木保幸学長補佐、西岡健一教授（商学部）、
松下慶太教授（社会学部）、市村元客員教授、上田正人教授（化学生命工学部）、
松並久典総合企画室長、藪田和広学長室長、植田光雄学長課長、
依藤康正広報課長、西川武志広報課副主幹 ほか

以上

【次回のメディア懇談会（第139回）について】

2021年11月中旬の開催を予定しております。開催決定の際には、改めてご案内申し上げます。

DX（デジタルトランスフォーメーション）によるビジネスモデルの革新とサービス化 ～企業はDXに対してどのように対応することが求められるのか～

関西大学商学部教授 西岡健一

【概要】

デジタル・トランスフォーメーション（以下DX）の環境下で、ビジネスモデル上のサービスソフトが産業界で注目を集めている。特に製造業においては、そのビジネス形態を、ハードウェアとしての製品のみを製造することから、デジタル技術、センシング技術、情報通信技術（以下ICT）の適用により、製品に解析やコンサルティングサービスを統合し、顧客に対してソリューションを志向するサービス展開が行われようとしている。既に航空エンジン業界、建機や農業機械、産業機械等で故障予知等のサービスを開発・導入することにより、製造業のサービス化は展開されている。

企業がデジタル化を行う目的には二通りある。企業の諸活動に存在する、様々な知識、知見、ノウハウ、スキルをデジタルデータとして記録すること（デジタイゼーション(Digitization)）、デジタル化された様々なデータを活用することで、企業のビジネスや社会を変革する活動である（デジタライゼーション (Digitalization)）。

ICTがもたらすビジネスへの影響は、二つの概念 Exploitation（深化）と Exploration（探索）に分けることができる。Exploitation（深化）は、現状のビジネスシステムの効率化とマーケティングの強化により、既存のビジネス戦略の更なる掘り下げを目的にしており、ICTを用いて既存顧客の理解をさらに深めることに焦点がある。一方、Exploration（探索）は、新しい価値提案と提供を目的とし、新規顧客へのアプローチを意図する。

DXとはデジタル技術の導入により、ビジネスのサービス化を目指すことになる。すなわち、製造やサービス提供の工程が効率化するだけでなく、取引において、製品訴求から顧客価値の提案（Value Proposition）へと変化し、サービス提供者として、自らのビジネスドメインと企業システムを大きく変化させることを意味する。

本研究プロジェクトでは、経営学的な観点から、特に製造企業がICTを高度利用することによるビジネスモデルの変化を明らかにする。ビジネスモデルの変化においては、サプライヤー、顧客企業、中間業者等の企業間関係、さらに企業内の組織的調整を含む。

【プロフィール】

関西大学商学部教授、PhD（エジンバラ大学）。専門はサービスイノベーション、事業創生論。

（学歴）東京理科大学工学研究科

神戸大学大学院経営学研究科専門職大学院

エジンバラ大学ビジネススクール博士課程修了

（職歴）日本電信電話株式会社ネットワークサービスシステム研究所

西日本電信電話株式会社を経て、現職

以上

アフターコロナのワークプレイス、ワークスタイル

関西大学社会学部教授 松下慶太

【概要】

2020年からのコロナ禍でテレワークが広がり、オフィス不要論も囁かれました。パソナ（淡路島へ）やアミューズ（富士山麓へ）など本社を移転する動き、富士通やヤフーなどテレワークを本格導入しつつある動きなどが見られています。一方で、2021年になるとオフィス勤務を再開する会社も増えてきました。私たちはこれからどのように働きたいのでしょうか？

アメリカに目を移すとGAFANAなどに見られるようにオフィス勤務とリモート勤務を組み合わせるハイブリッド・ワークスタイルを採用する流れが大きくなっています。在宅かオフィスかの二者択一ではなくそれらを組み合わせる勤務形態、すなわちWFX (Work from X) を時代になりつつあります。この流れは不可逆でオフィスもWFXを踏まえたデザインを探ることが求められます。DXが経営課題になりワークフローをデジタル化、オンライン化すると同時に物理的な場所・空間や対面での経験をどのように意味づけるのか、デザインするのも重要な課題です。そういった意味で、これまでのテレワークのようにオフィス勤務（オフライン）を前提としてテレワーク（オンライン）で何ができるのか、ではなくオンラインを前提としてオフラインの意味、価値を探る時代になっています。このことはマーケティングやビジネス、都市・地域デザインにも共通します。

一方、地域に目を向けると、2020年の夏には落ち込む観光需要を埋めるためにワーケーション（WorkとVacationを併せた造語）にも注目が集まりました。東京への一極集中、少子高齢化、SDGsなどグローバルな環境への意識の高まりなどの社会背景を踏まえつつ、観光を再定義したり、地域をどのようにデザインしていくのかは日本社会において大きな課題です。仕事と休暇だけではなく社会課題も関係人口として一緒に解決しようとするワークスタイル、ライフスタイルとしての「日本型ワーケーション」をデザイン・実現することは世界に対しても大きなインパクトを与えるでしょう。

このような時代のワークスタイルやワークプレイスを考える際にメディア研究の知見は重要です。これまで活版印刷、ラジオやテレビなどマスメディア、携帯電話やスマートフォンなどモバイルメディアの登場と展開によって私たちの行動様式や意識、また場所や空間の意味は変容してきました。メディア研究の知見を活用してアフターコロナのワークプレイス、ワークスタイルがどのようなようになっていくのかを考えたいと思います。

【プロフィール】

1977年神戸市生まれ。博士（文学）。京都大学文学研究科、フィンランド・タンペレ大学ハイパーメディア研究所研究員、実践女子大学人間社会学部専任講師・准教授、ベルリン工科大学訪問研究員などを経て現職。専門はメディア論、コミュニケーション・デザイン。近年はワーケーション、コワーキング・スペースなど新しいワークプレイス・ワークスタイルと若者、都市・地域との関連を研究。近著に『ワークスタイル・アフターコロナ』（イースト・プレス、2021）、『モバイルメディア時代の働き方』（勁草書房、2019、テレコム社会科学賞入賞）、分担執筆に「Workations and Their Impact on the Local Area in Japan」（Orel et al. 2021）など。

以 上